



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月10日

上場会社名 株式会社ニューフレアテクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 6256 URL <http://www.nuflare.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重光文明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 河野真人 TEL 045-370-9127
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 平成27年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,109	△2.8	12,378	△30.1	12,273	△30.7	9,391	△19.6
26年3月期	44,366	22.0	17,708	17.7	17,708	18.0	11,684	32.6

(注) 包括利益 27年3月期 9,767百万円 (△17.3%) 26年3月期 11,814百万円 (32.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	782.60	—	23.0	18.6	28.7
26年3月期	973.70	—	37.2	30.5	39.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	66,883	45,053	67.4	3,754.47
26年3月期	65,200	36,501	56.0	3,041.81

(参考) 自己資本 27年3月期 45,053百万円 26年3月期 36,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△787	△4,499	△2,320	13,889
26年3月期	△1,966	△3,308	△2,106	21,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,200	10.3	3.8
27年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00	1,499	16.0	3.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	125.00	125.00		18.5	

当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株を100株に分割する株式分割を行っており、平成26年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	32.7	7,100	55.0	7,100	56.0	4,700	64.5	391.67
通期	43,300	0.4	12,500	1.0	12,400	1.0	8,100	△13.7	675.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	12,000,000株	26年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	21株	26年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,999,998株	26年3月期	12,000,000株

平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,455	△3.5	11,953	△31.2	12,190	△30.8	9,422	△19.4
26年3月期	43,986	22.0	17,383	16.9	17,625	17.2	11,692	31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	785.23	ー
26年3月期	974.36	ー

当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	65,978	44,794	67.9	3,732.85
26年3月期	64,505	36,587	56.7	3,048.96

(参考) 自己資本 27年3月期 44,794百万円 26年3月期 36,587百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における経済環境は、年度の初めには、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産活動に弱い動きもみられましたが、年度の後半には、個人消費は底堅い動きとなり、雇用情勢も改善傾向にある等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、消費者マインドの低下や海外景気の動向等により、景気が下振れするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、タブレット型端末に大きな減速感がみられましたが、パソコン需要に回復傾向がみられたこともあり、DRAM市場が好調に推移しました。また、スマートフォン市場が牽引して、サーバー需要が堅調となり、半導体の設備投資は堅調に推移しました。

一方、マスク製造装置市場は、欧米地域におきまして、ロジック半導体向け設備投資が好調に推移しましたが、アジア地域のファウンドリメーカーにおいて微細化技術関連投資に若干の遅れがみられた影響もあり、マスク関連全体の設備投資は若干低調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は34,692,535千円(前年同期比37.8%減)、受注残高は24,609,240千円(前年同期比25.5%減)となりました。また、売上高につきましては、43,109,414千円(前年同期比2.8%減)となりました。

損益面につきましては、経営全般における効率化・合理化を推進し、継続的なコスト削減に努めましたものの、売上構成の変化及び研究開発費、減価償却費等の増加により、営業利益は12,378,115千円(前年同期比30.1%減)、経常利益は12,273,901千円(前年同期比30.7%減)となりました。また、投資有価証券評価損600,218千円を特別損失に計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、連結当期純利益は9,391,225千円(前年同期比19.6%減)となりました。

②次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、依然として不透明な状況が続いておりますが、全体としては、緩やかな回復が見込まれます。

半導体業界につきましては、スマートフォンやタブレット型端末の需要拡大を背景に、半導体微細化投資を進める動きは継続すると予想されます。

このような情勢下、当社グループといたしましては、主力の電子ビームマスク描画装置に加えマスク検査装置・エピタキシャル成長装置の拡販及び次世代装置開発に注力するとともに、経営全般における効率化・合理化に努めてまいります。

また、中長期的視点に立ち、将来の新事業領域等の開拓のため、要素技術開発等の研究開発投資を加速いたします。

なお、次期の連結通期業績見通しにつきましては、売上高43,300百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益12,500百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益12,400百万円(前年同期比1.0%増)、当期純利益8,100百万円(前年同期比13.7%減)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末から1,683,132千円増加し、66,883,248千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末から1,370,132千円増加し、54,943,650千円となりました。主な内容は、仕掛品の増加4,775,000千円、受取手形及び売掛金の増加3,294,653千円等に対し、グループ預け金の減少7,600,000千円等が相殺されたことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末から313,001千円増加し、11,939,598千円となりました。主な内容は、投資その他の資産の増加618,829千円等に対し、有形固定資産の減少172,298千円及び無形固定資産の減少133,532千円等が相殺されたことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末から5,949,731千円減少し、18,807,211千円となりました。主な内容は、未払法人税等の減少3,854,004千円、未払金の減少3,668,894千円等に対し、支払手形及び買掛金の増加1,689,840千円等が相殺されたことによるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末から919,004千円減少し、3,022,420千円となりました。主な内容は、長期借入金の減少1,000,000千円等に対し、退職給付に係る負債の増加176,783千円等が相殺されたことによるものであります。

純資産につきましては、当期純利益9,391,225千円及び退職給付に係る調整額の計上277,526千円等に対し、剰余金の配当1,200,000千円等が相殺されたことにより、前連結会計年度末から8,551,867千円増加し、45,053,616千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、7,562,983千円減少し、13,889,164千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、787,304千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,650,606千円、減価償却費2,104,067千円、仕入債務の増加1,660,877千円等の資金取得に対し、法人税等の支払額7,251,209千円、たな卸資産の増加5,152,572千円、売上債権の増加3,249,173千円等が相殺されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、4,499,269千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,328,460千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、2,320,068千円となりました。これは主に、配当金の支払額1,199,963千円、長期借入金の返済1,000,000千円等によるものです。

（参考）連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	56.0	67.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 （％）	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ （倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な課題と認識しており、財務体質の改善及び収益力の向上を図りながら長期的かつ安定的な配当及び利益還元を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株あたり125円を予定しております。

また、次期連結会計年度の期末配当予想につきましては、1株あたり125円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の正確な判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針です。なお、以下に記載する事項は本書提出日(平成27年6月10日)現在において当社グループで想定される範囲で記載したものです。

①半導体市場の変動に関するリスクについて

当社グループが販売する、電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置は、技術革新が激しい半導体業界の先端技術を実現する製造装置であり、製品自体の技術革新も日進月歩であります。半導体市場は、技術変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあり、半導体メーカー、半導体フォトリソグラフィメーカー及びウェハメーカーは市場環境の変化に応じて設備投資を増加又は減少させる傾向があります。当社グループは、このような事業環境に対応するため、受注生産の徹底による在庫の適正化、生産性の向上や業務の効率化・合理化を行い、体質の強化に取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注又は売上げの遅延、取り消し、減額、在庫の増加等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②電子ビームマスク描画装置に関するリスクについて

当社グループの主力製品である電子ビームマスク描画装置は、先端開発を行なう半導体メーカー及び半導体マスクメーカーを中心に拡販を続け、事業を拡大してまいりました。

先端半導体のプロセス開発や生産には、多額の投資資金を要するため、これらを自社で行なう先端メーカーは、業界の中でも限られております。市場環境の変化により、これらの先端開発・生産を行うメーカーが減少する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③マスク検査装置に関するリスクについて

当社グループは、平成19年3月期よりマスク検査装置事業に参入し、既に製造、販売実績がありますが、当連結会計年度における売上高は、5,672百万円(構成比13.2%)となっております。

マスク検査装置には、先行する有力な競合メーカーがおり、本格的な装置の拡販のためには、当社グループ製品の市場認知度の向上等に注力する必要がありますが、市場浸透にさらに長時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④エピタキシャル成長装置に関するリスクについて

当社グループは、平成25年12月より、エピタキシャル成長装置の新製品の販売を開始しております。

しかしながら、本格的な装置の拡販のためには、当社グループ製品の市場認知度の向上に注力するとともに、半導体メーカーからウェハメーカーへの市場浸透を進める必要があると考えておりますが、認知度の向上と市場浸透に時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤研究開発に関するリスクについて

当社グループの製品に求められる技術は、高度且つ多岐にわたっています。そのため、当社グループは、収益の変動にかかわらず継続的に一定水準の研究開発投資を行っております。

しかしながら、当社グループの研究開発成果が市場に受け入れられない場合や、タイムリーに行なえない場合、あるいは競合他社との開発競争の激化や、代替技術の市場浸透が起こった場合、販売激化や収益性の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、製品差別化と技術優位性の維持のために行なっている研究開発活動に伴って、多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。これら知的財産権の維持及び保護について最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等により提訴に至った場合、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また一方で、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように十分な配慮のもと製品開発を行っておりますが、他社あるいは個人等により、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性があります。これらの事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動に関するリスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避する観点から円建て決済取引を行なっており、通常の為替変動に伴う当社グループ業績への影響は軽微であります。しかしながら、為替市場が大きく変動する等した場合、販売先から市場変動に見合った販売価格の調整を要請される可能性があり、販売価格の調整により装置の利益率が低下する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧地震等によるリスクについて

当社グループの本社及び主要生産設備は、神奈川県横浜市に所在しております。万一、東海地震や東南海地震等の大規模地震の発生があると当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、主要建築物・設備等の耐震対策、業務復旧計画の策定等の対策を進めております。

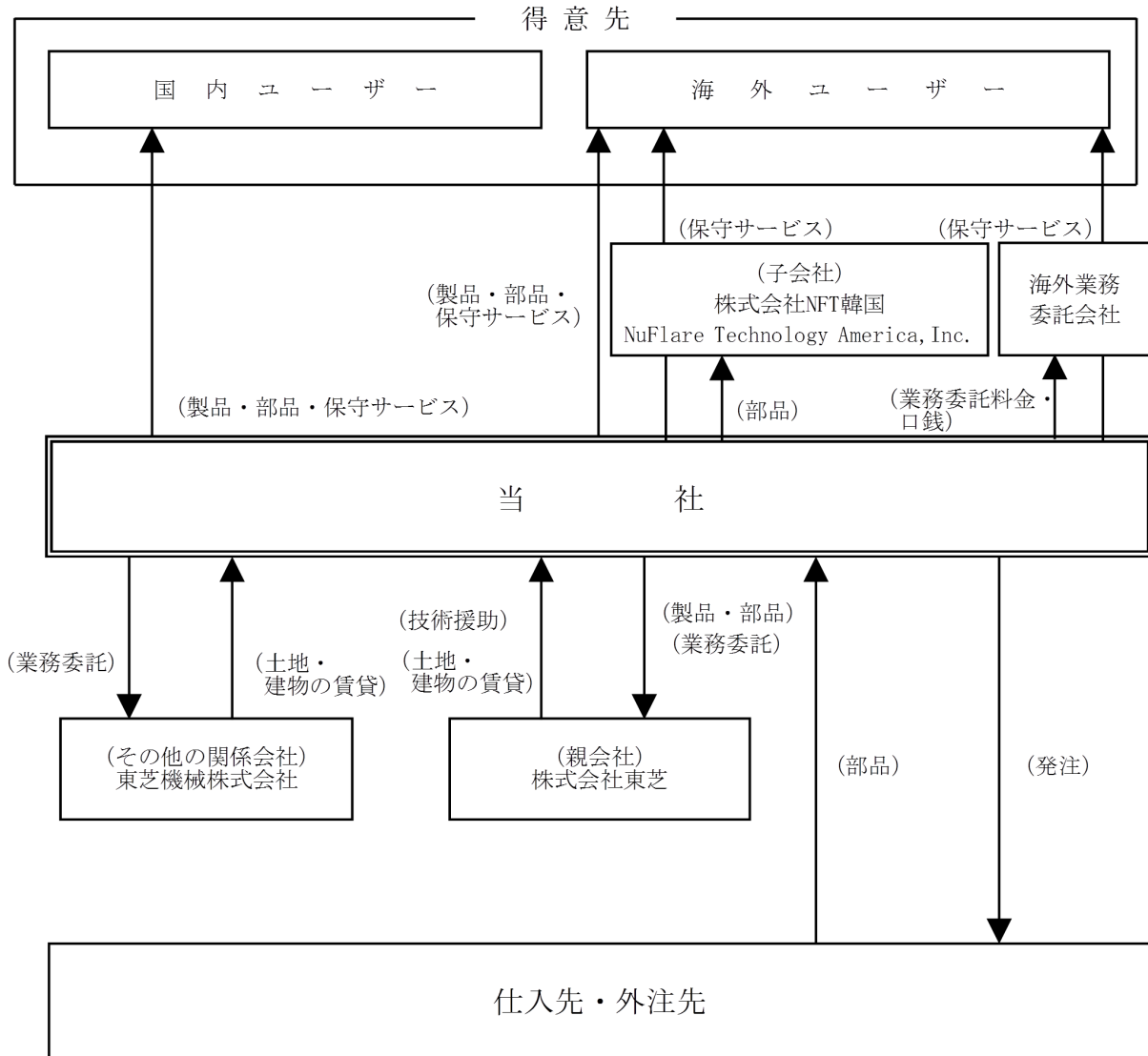
⑨その他のリスクについて

当社グループが事業を遂行する過程では、前述に挙げたリスクに加え、同業他社及び他業種企業と同様に、世界各国及び地域における経済情勢、自然災害、戦争、テロ、感染症、金融・資本市場、法令及び政府による規制、電力供給の制約、部品等の供給体制の混乱、原材料市況、標準規格化競争、製品の欠陥、情報セキュリティ等の影響を個々或いは複合的に受けた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電子線を用いてLSIの原版となるフォトマスクを描画する電子ビームマスク描画装置を主力とした半導体製造装置の開発設計、製造、販売、保守サービスを行なっております。当社グループは当社及び子会社2社により構成されており、企業集団の状況について図示すると以下のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により、産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することを経営理念としています。その下に当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重などについて企業としての社会的責任を果たすと共に、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次期（平成28年3月期）の連結売上高43,300百万円、同経常利益12,400百万円（売上高経常利益率28.6%）を目指し、中期的にはさらなる利益水準の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「NuFlare, Beyond The Leading Edge」（最先端の半導体製造装置を通じて、半導体産業と人類、社会の発展に貢献するとの意）を経営ビジョンとして掲げ、技術及び品質に優れた製品及びサービスの提供による顧客満足度の向上、事業の持続的成長と高い収益力を備え、将来に向けた新たな成長を切り開くため、以下の「会社の対処すべき課題」に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①事業に関する取組みについて

ア) 先端ユーザー密着型の技術開発ロードマップを推進し、装置の業界標準化を目指します。

イ) 製品品質と生産性の向上により、顧客の投資戦略に沿った装置をタイムリーに提供できる体制を強化し、製造プロフェッショナル集団を目指します。

ウ) 市場の変化に柔軟に対応すべく、戦略的な営業活動を目指します。

エ) VOC（Voice of Customers:顧客の声）を機軸に、新規市場の開拓も視野に入れたマーケティング活動の推進を目指します。

オ) 当社グループは、調達・製造・技術・営業・サービス・管理等の各部門が全社一体となって、これらの課題に取り組み、総合的な顧客満足度の向上、企業価値の向上を目指します。

②財務に関する取組みについて

受注生産の徹底による在庫水準の適正化、前受金の受領による手元現金の充実等を継続するとともに、収益性の維持向上に取り組むことで、急激な市場変化や、継続的な研究開発投資に対応できる強固な財務基盤の構築を目指します。

③人財の獲得及び育成・経営体制の強化に関する取組みについて

ア) 中長期的な成長の観点から、人財の獲得及び育成を推進し、製品開発力の維持と強化、経営品質の向上を目指します。

イ) 社内情報システムの強化により、経営情報の迅速な把握と業務の効率化を目指します。

④生命・安全・コンプライアンスに関する取組みについて

当社グループは、生命・安全とコンプライアンス（法令、社会規範、倫理の遵守）を最優先することを基本に事業を行なっています。また、安全で環境に調和した製品の継続的な開発と市場への提供を通し、人々の健康と安心、地球資源と環境保護への貢献を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内体制及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,148	863,664
グループ預け金	20,900,000	13,300,000
受取手形及び売掛金	17,715,544	21,010,197
仕掛品	11,798,492	16,573,492
繰延税金資産	1,108,193	1,191,767
その他	1,249,139	2,004,527
流動資産合計	53,573,518	54,943,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,959,828	7,032,490
減価償却累計額	△3,085,194	△2,449,820
減損損失累計額	△459,256	△47,301
建物及び構築物(純額)	4,415,377	4,535,368
機械装置及び運搬具	7,601,354	9,972,323
減価償却累計額	△5,064,362	△5,804,986
減損損失累計額	△54,424	-
機械装置及び運搬具(純額)	2,482,567	4,167,336
建設仮勘定	2,691,439	614,791
その他	565,977	711,476
減価償却累計額	△461,472	△508,534
減損損失累計額	△1,154	△0
その他(純額)	103,350	202,941
有形固定資産合計	9,692,735	9,520,437
無形固定資産		
ソフトウェア	471,032	387,356
その他	226,651	176,796
無形固定資産合計	697,684	564,152
投資その他の資産		
投資有価証券	600,218	-
長期前払費用	80,000	-
退職給付に係る資産	-	34,874
繰延税金資産	377,893	1,632,258
その他	178,066	187,874
投資その他の資産合計	1,236,178	1,855,007
固定資産合計	11,626,597	11,939,598
資産合計	65,200,116	66,883,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,171,035	11,860,875
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	114,933	100,899
未払金	4,594,068	925,174
未払費用	796,817	796,712
未払法人税等	4,073,656	219,652
前受金	3,343,367	3,275,187
事務所移転費用引当金	86,129	—
製品保証引当金	546,524	565,160
役員賞与引当金	20,565	18,435
その他	9,844	45,114
流動負債合計	24,756,942	18,807,211
固定負債		
長期借入金	1,000,000	—
リース債務	219,095	113,132
退職給付に係る負債	2,337,265	2,514,048
資産除去債務	383,923	392,248
その他	1,140	2,991
固定負債合計	3,941,424	3,022,420
負債合計	28,698,367	21,829,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	28,458,515	36,633,722
自己株式	—	△108
株主資本合計	36,930,515	45,105,614
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	178,229	277,471
退職給付に係る調整累計額	△606,995	△329,468
その他の包括利益累計額合計	△428,766	△51,997
純資産合計	36,501,749	45,053,616
負債純資産合計	65,200,116	66,883,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	44,366,034	43,109,414
売上原価	14,910,387	17,661,455
売上総利益	29,455,646	25,447,958
販売費及び一般管理費	11,747,144	13,069,843
営業利益	17,708,501	12,378,115
営業外収益		
受取利息	49,219	33,607
受取保険金	24,068	1,770
受取手数料	5,155	6,998
受取賃貸料	3,655	6,122
その他	2,237	7,826
営業外収益合計	84,335	56,325
営業外費用		
支払利息	22,241	12,375
為替差損	2,129	90,029
退職給付会計基準変更時差異の処理額	40,152	40,152
コミットメントフィー	5,141	—
租税公課	13,495	17,920
その他	1,348	60
営業外費用合計	84,508	160,539
経常利益	17,708,329	12,273,901
特別損失		
契約解除金	164,672	—
投資有価証券評価損	—	600,218
有形固定資産除却損	—	23,076
特別損失合計	164,672	623,294
税金等調整前当期純利益	17,543,657	11,650,606
法人税、住民税及び事業税	6,493,574	3,435,877
法人税等調整額	△634,340	△1,176,496
法人税等合計	5,859,234	2,259,380
少数株主損益調整前当期純利益	11,684,423	9,391,225
当期純利益	11,684,423	9,391,225

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,684,423	9,391,225
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	130,351	99,241
退職給付に係る調整額	—	277,526
その他の包括利益合計	130,351	376,768
包括利益	11,814,774	9,767,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,814,774	9,767,994
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,486,000	1,986,000	17,734,092	—	26,206,092
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,486,000	1,986,000	17,734,092	—	26,206,092
当期変動額					
剰余金の配当			△960,000		△960,000
当期純利益			11,684,423		11,684,423
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,724,423	—	10,724,423
当期末残高	6,486,000	1,986,000	28,458,515	—	36,930,515

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,878	—	47,878	26,253,970
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,878	—	47,878	26,253,970
当期変動額				
剰余金の配当				△960,000
当期純利益				11,684,423
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,351	△606,995	△476,644	△476,644
当期変動額合計	130,351	△606,995	△476,644	10,247,778
当期末残高	178,229	△606,995	△428,766	36,501,749

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,486,000	1,986,000	28,458,515	—	36,930,515
会計方針の変更による累積的影響額			△16,018		△16,018
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,486,000	1,986,000	28,442,497	—	36,914,497
当期変動額					
剰余金の配当			△1,200,000		△1,200,000
当期純利益			9,391,225		9,391,225
自己株式の取得				△108	△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,191,225	△108	8,191,117
当期末残高	6,486,000	1,986,000	36,633,722	△108	45,105,614

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	178,229	△606,995	△428,766	36,501,749
会計方針の変更による累積的影響額				△16,018
会計方針の変更を反映した当期首残高	178,229	△606,995	△428,766	36,485,731
当期変動額				
剰余金の配当				△1,200,000
当期純利益				9,391,225
自己株式の取得				△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,241	277,526	376,768	376,768
当期変動額合計	99,241	277,526	376,768	8,567,885
当期末残高	277,471	△329,468	△51,997	45,053,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,543,657	11,650,606
減価償却費	1,371,671	2,104,067
長期前払費用償却額	160,000	80,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△216,866	18,636
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△109,225	△86,129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,870	△2,130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	816,979	270,414
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△31,942
受取利息及び受取配当金	△49,219	△33,607
支払利息	22,241	12,375
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	600,218
固定資産除却損	-	23,076
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,432,489	△3,249,173
前受金の増減額 (△は減少)	△2,203,189	△68,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,719,586	△5,152,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,555,822	1,660,877
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△821,430	△594,227
その他	△128,897	△759,765
小計	2,794,337	6,442,542
利息及び配当金の受取額	48,567	33,737
利息の支払額	△25,121	△12,375
法人税等の支払額	△4,784,028	△7,251,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,966,243	△787,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△359,200	△354,550
定期預金の払戻による収入	224,500	354,550
有形固定資産の取得による支出	△2,245,178	△4,328,460
無形固定資産の取得による支出	△330,157	△163,320
投資有価証券の取得による支出	△600,218	-
敷金及び保証金の差入による支出	△19,544	△60,044
敷金及び保証金の回収による収入	21,415	52,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,308,382	△4,499,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△146,569	△119,996
自己株式の取得による支出	-	△108
配当金の支払額	△959,679	△1,199,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,106,248	△2,320,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,057	43,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,346,817	△7,562,983
現金及び現金同等物の期首残高	28,798,965	21,452,148
現金及び現金同等物の期末残高	21,452,148	13,889,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社名

株式会社NFT韓国、NuFlare Technology America, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社NFT韓国の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が16,018千円増加し、利益剰余金が16,018千円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 3,041.81円	1株当たり純資産額 3,754.47円
1株当たり当期純利益金額 973.70円	1株当たり当期純利益金額 782.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	11,684,423	9,391,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,684,423	9,391,225
期中平均株式数(株)	12,000,000	11,999,998

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,501,749	45,053,616
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,501,749	45,053,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,000,000	11,999,979

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成27年6月29日付の予定)

新任取締役候補

かねはら たかあき
取締役 金原 宜昭 (現、当社社長附)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
電子ビームマスク描画装置 (千円)	36,136,867	94.0
マスク検査装置 (千円)	5,684,628	188.8
エピタキシャル成長装置 (千円)	2,099,558	312.2
合計 (千円)	43,921,054	104.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
電子ビームマスク描画装置 (千円)	32,192,369	68.9
マスク検査装置 (千円)	777,754	9.7
エピタキシャル成長装置 (千円)	1,722,411	167.7
合計 (千円)	34,692,535	62.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
電子ビームマスク描画装置 (千円)	35,238,066	86.8
マスク検査装置 (千円)	5,672,814	177.2
エピタキシャル成長装置 (千円)	2,198,534	373.9
合計 (千円)	43,109,414	97.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上